

普天間飛行場の即時閉鎖・早期返還に向けた市の取り組み

本市では、市の中心部に位置し危険な普天間飛行場の早期返還をめざし、その具体的行動計画として、普天間飛行場返還アクションプログラムを作成し、取り組んできた。その後、日米両政府による再編協議等を踏まえ、今後も継続して一日も早い普天間飛行場の閉鎖・全面返還を求め、これまでのアクションプログラムに沿った取り組みに続き、新たな普天間飛行場返還行動計画「第三次普天間飛行場返還アクションプログラム」を策定し、危険性の除去及び早期返還について取り組んでいる。



第三次普天間飛行場返還アクションプログラム

2008年米太平洋軍司令部等における訪米要請行動

▼米太平洋軍司令部要請

2008年7月28日午前、宜野湾市要請団は普天間飛行場の運用・施設管理について統括する米太平洋軍司令部を訪ねたが、面談は拒否され、市民の悲痛な苦情を携えた要請書の受け取りさえも拒まれた。

同司令部報道部によると「要請書は大使館など正式なルートでなければ受け取れない」と答えたのに対し、伊波前市長は「04年度の本市の要請の際には面会に応じ、その際には要請書を受け取った経緯がある。今回は06年の普天間飛行場の米軍機運用に関する照会に対する回答を踏まえての要請である」と対応した渉外官に、普天間飛行場の問題について説明を行った後日郵送にて在日米国大使館在沖米海兵隊外交政策部、米太平洋軍司令部に対し、本市からの要請書を送付し、普天間飛行場の運用・施設管理について回答を求めている。

▼ホノルル市訪問

カネオヘ海兵隊基地の所在するホノルル市に対し、普天間飛行場のクリアゾーン内に学校や住宅病院が立地している状況を説明したところ、「ハワイでは危険なクリアゾーン内に建築を許可することはありません。日米がどのような協議をしたか分からないが、米本国ならば軍主導で対策を講じる」とホノルル市ハシロ助役は答え、沖縄とハワイにおける米軍の対応の違いを改めて確認した。

▼米国連邦議会アバクロンビー 議員事務所訪問

普天間飛行場のクリアゾーン問題について調査することを約束し、ギャラクシー等の大型輸送機が飛来していることから問題であると述べた。

▼ハワイ州議会マーカス・オオシロ議員面会

ハワイでは米軍の運用に関して、地域住民が意見を述べるのが連邦法で保証されている。普天間飛行場のクリアゾーン内に小学校や児童センターがあることは否定することの出来ない事実であり問題であるハワイ州議会として沖縄の米軍が基準を守る決議ができるよう取り組みたい。

▼CATV「ウィリアム・アイラ・プレゼンツ」出演

ハワイTV番組に緊急出演し、普天間飛行場の危険な運用状態を説明した後、視聴者に対し、支援してくれるよう訴えました。

▼要請行動成果・今後の行動

今回の要請行動においては、米太平洋軍司令部への要請は拒まれたものの、海兵隊基地所在自治体や連邦議員、州議会議員等との面会を通じ、普天間飛行場のクリアゾーン問題についてハワイや米本国では厳格に適用され、沖縄ではないがしろにされている事実が判明した。またTV出演などを通して、普天間問題をPRし、市民団体との幅広いネットワーク構築をすることもできた。

今後、本市として、普天間飛行場のクリアゾーン問題について、引き続き米軍に指摘すると共に、日米両政府に対し、この問題を取り上げてもらうよう取り組んでいきます。



米太平洋軍司令部における要請



ハワイ州ホノルル市との協議



ハワイ州議会マーカス・オオシロ議員との協議